

報道関係者各位

11/30（水）に栃木県塩谷町と
「プラスチックごみ削減の推進に関する協定」を締結

浄水型ウォーターサーバーのレンタル事業を行うウォータースタンド株式会社（本社：埼玉県さいたま市、代表取締役社長：本多 均、以下当社）は、2022年11月30日（水）に栃木県塩谷町（町長：見形 和久）と「プラスチックごみ削減の推進に関する協定」を締結したことをお知らせいたします。



▲（右より）塩谷町長 見形 和久様、ウォータースタンド株式会社東関東支社支社長 長井康之

■塩谷町長 見形 和久様 コメント

塩谷町では、尚仁沢湧水をはじめとする高原山系の湧水の恵みと豊かな自然を将来にわたって享受するため、水環境の保全やごみの減量化・資源化などの取り組みを町民や事業者とともに推進しています。

このたび、この取り組みの一環として、ウォータースタンド株式会社の協力を得て町内公共施設にマイボトル用のウォーターサーバーを設置します。

これによりマイボトルの利用を促進し、使い捨てプラスチックごみの削減につなげるとともに、町民の皆さまのプラスチックごみ問題に対する意識醸成を図ってまいります。

■協定の概要

塩谷町は、2030（令和12）年度を目標年度とする「第2次塩谷町環境基本計画」に基づき、まちの目指すべき将来像である「人と自然の息吹が豊かさを奏でるまち しおや」の実現に向けた取り組みを推進されています。

同基本計画では、「低炭素で暮らしやすいまちをつくる」、「循環型のまちをつくる」、「人と自然が調和したまちをつくる」、「環境を支える人をつくる」を基本目標に、SDGsの趣旨を尊重しつつ、食品ロス問題の普及啓発やプラスチックごみ対策としてマイバック、マイボトルの利用が推進されています。

また、環境教育の創出や環境ボランティア活動の強化にも取り組まれ、町民の意識醸成が図られています。

当社は、これまでの同町のプラスチックごみ削減の取り組みをさらに推し進めるため、当協定締結の下、町内各所の公共施設にマイボトルへの給水が可能なウォータースタンドを設置し、リユース可能な容器を活用することを通して、町民や事業者と連携を図りつつ、地球環境の維持と地球環境に配慮した活動の拡大を図ってまいります。

■塩谷町の環境政策

塩谷町では、「第2次塩谷町環境基本計画」、「塩谷町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」、栃木県と県内全市町により行われた「COOL CHOICE とちぎ」共同宣言に基づき、省資源・省エネルギー意識の普及啓発、再生可能エネルギーの利活用により、地球温暖化対策に取り組まれています。

ごみの発生段階から減量化・資源化など、循環型社会の構築に向けた取り組みを町民や事業者が一体となり協働で進めていくことは必要であり、排出されるごみを最小限にとどめることは、地球環境にかかる負荷の軽減にもつながります。

また、リユース可能なマイボトルの利用を拡大することは、循環型社会の構築に寄与するだけでなく、温室効果ガスの排出を抑制することにもなり、ゼロカーボンシティの実現にもつながります。

当社は、同町との協定の下、マイボトルに給水できるウォータースタンドを設置し、意識醸成と行動変容との両面で持続可能な社会の実現に向け協働してまいります。同時に、当社のこれまでの知見を活用し、未来の世代も含め地域が一体となった社会課題の解決に寄与してまいります。

■ウォータースタンドについて

水道直結ウォーターサーバー「ウォータースタンド」は、いつでもおいしい飲料水が使える利便性の高さと、ボトル不要で運搬や使い捨て容器を必要としないエコな給水システムが支持され、子育て世帯を中心とした個人宅や、SDGs達成に取り組む法人、大学などに支持されています。

・当社の使い捨てプラスチックボトル削減に向けた取り組み

当社は使い捨てプラスチックボトル30億本の削減をミッションに掲げ、塩谷町を含め全国の地方公共団体・教育委員会と「ボトルフリープロジェクト」を推進しています。当社の「ボトルフリープロジェクト」は、誰もがアクセスできる水道水を活用し環境負荷が少ない給水スタンドを整備し、マイボトル活用を推進するものです。本活動を通じて、使い捨てプラスチック削減・CO2排出抑制による気候変動の緩和と、水分補給による熱中症などの被害・健康増進による気候変動への適応の両立を実現します。この取組への協力を様々な組織・団体等に呼びかけながら、同様の取組を日本全国に拡大していきます。

・当社の取組みの事例掲載・受賞一覧

- ・脱炭素チャレンジカップ 2022 「オルタナ最優秀ストーリー賞」
- ・令和3年度「リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰」受賞
- ・2021年度日本子育て支援大賞
- ・農林水産省・消費者庁・環境省連携 サステナアワード 2020 伝えたい日本の"サステナブル" サステナアワードルーキー賞
- ・経済産業省関東経済産業局 中小企業のSDGs取組事例
- ・国立環境研究所気候変動適応センター 気候変動適応情報プラットフォーム

■自治体との協定締結実績一覧

| 協定締結年月 | 自治体名 | 協定締結年月 | 自治体名 | 協定締結年月 | 自治体名 | 協定締結年月 | 自治体名 |
|-----------|-------------|----------|--------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| 2019年 6月 | さいたま市 (埼玉県) | 2021年 4月 | 吹田市 (大阪府) | 2022年 3月 | 白岡市 (埼玉県) | 2022年 7月 | 鉾田市 (茨城県) |
| 2019年 9月 | 葉山町 (神奈川県) | 2021年 6月 | 亀岡市・亀岡市教育委員会 (京都府) | 2022年 3月 | 川崎町 (福岡県) | 2022年 7月 | 佐倉市 (千葉県) |
| 2019年 11月 | 所沢市 (埼玉県) | 2021年 6月 | 渋谷区 (東京都) | 2022年 3月 | 多摩市 (東京都) | 2022年 8月 | 川口市 (埼玉県) |
| 2020年 1月 | 京都市 (京都府) | 2021年 6月 | 泉大津市 (大阪府) | 2022年 3月 | 神崎町 (千葉県) | 2022年 8月 | 熊谷市 (埼玉県) |
| 2020年 2月 | 鎌倉市 (神奈川県) | 2021年 7月 | さいたま市教育委員会 (埼玉県) | 2022年 4月 | 熊取町 (大阪府) | 2022年 8月 | 小美玉市 (茨城県) |
| 2020年10月 | 世田谷区 (東京都) | 2021年 8月 | 日野町 (滋賀県) | 2022年 4月 | 明和町 (三重県) | 2022年 8月 | 狛江市 (東京都) |
| 2021年 1月 | 鶴林市 (群馬県) | 2021年 8月 | 上尾市 (埼玉県) | 2022年 5月 | 上野村 (群馬) | 2022年 8月 | 茅ヶ崎市 (神奈川県) |
| 2021年 1月 | 小田原市 (神奈川県) | 2021年 9月 | 島本町 (大阪府) | 2022年 5月 | 町田市 (東京都) | 2022年 9月 | 東村山市 (東京都) |
| 2021年 3月 | 川崎市 (神奈川県) | 2021年11月 | 藤岡市 (群馬県) | 2022年 5月 | 浜松市 (静岡県) | 2022年 9月 | 小金井市 (東京都) |
| 2021年 3月 | 藤沢市 (神奈川県) | 2021年11月 | 岡山市 (岡山県) | 2022年 5月 | 二宮町 (神奈川県) | 2022年 9月 | 諏訪市 (長野県) |
| 2021年 4月 | 志摩市 (三重県) | 2021年12月 | 直方市 (福岡県) | 2022年 5月 | 山梨市 (山梨県) | 2022年10月 | 木更津市 (千葉県) |
| 2021年 4月 | ※春日部市 (埼玉県) | 2022年 1月 | 杉並区 (東京都) | 2022年 6月 | 田川市 (福岡県) | 2022年10月 | 行田市 (埼玉県) |
| 2021年 4月 | 西宮市 (兵庫県) | 2022年 1月 | 丹波篠山市 (兵庫県) | 2022年 6月 | 日野市 (東京都) | 2022年11月 | 広島市 (広島県) |
| 2021年 4月 | 尼崎市 (兵庫県) | 2022年 3月 | 妙高市 (新潟県) | 2022年 6月 | 横須賀市 (神奈川県) | 2022年11月 | 塩谷町 (栃木県) |

※ 2022年4月満了

2022年11月30日時点 

【ウォータースタンド株式会社 概要】

代表取締役社長：本多 均 (ほんだ ひとし)
 本社：埼玉県さいたま市大宮区桜木町 4-463 (全国 63 拠点 2022 年 11 月末)
 設立：1969 年 3 月 資本金：5,000 万円
 事業内容：水道直結ウォーターサーバー「ウォータースタンド」・空気清浄機レンタル

【問合せ先】

ESG 推進室 担当：小野 (おの)
 TEL：048-657-6731
 e-Mail：pr@waterstand.co.jp
 コーポレートサイト <https://waterstand.co.jp/>
 サービスサイト <https://waterstand.jp/>